



2018年5月15日

各位

会社名 日本郵政株式会社
代表者名 取締役兼代表執行役社長 長門 正貢
(コード番号: 6178 東証第一部)
問合せ先 IR室 (TEL. 03-3504-4245)

剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、2018年5月15日(火)開催の取締役会におきまして、2018年3月31日を基準日とする剰余金の配当について、下記のとおり、決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 配当内容

	決定額	直近の配当予想 (2018年3月19日公表)	前期実績 (2017年3月期)
基準日	2018年3月31日	同左	2017年3月31日
1株当たり配当金	32円 (普通配当25円) (特別配当7円)	未定	25円
配当金の総額	129,403百万円	—	102,917百万円
効力発生日	2018年6月21日	—	2017年6月23日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

2. 理由

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、2018年3月期末までの間は連結配当性向50%以上を目安に、安定的な1株当たり配当を目指してまいりました。

この方針に基づき、当期末における剰余金の配当につきましては、日本郵政グループ民営化10周年を踏まえ、特別配当の7円と合わせ、32円(配当性向50.5%)とさせていただきます。

なお、日本郵政株式会社法第11条の規定により、剰余金の配当その他の剰余金の処分の決議は、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

(参考) 年間配当の内訳

基準日	第2四半期末	期末	年間
2017年3月期実績	25円 (普通配当25円)	25円 (普通配当25円)	50円 (普通配当50円)
2018年3月期実績	25円 (普通配当25円)	32円 (普通配当25円) (特別配当7円)	57円 (普通配当50円) (特別配当7円)
2019年3月期予想	25円	25円	50円

以上